

流行期における新型インフルエンザ対策の留意点

平成21年9月5日
島根県教育委員会

1. 学校における予防対策及び感染拡大防止対策の意義

- (1) 地域における急速な感染拡大を抑制する役割
 - ・海外・国内の事例から、学校で大規模な集団感染が発生した場合、地域内での感染を加速させる傾向があることが判明している。
 - ・地域内での急速な感染拡大を抑制することによって医療機関への患者の過度の集中を避けることは、重症化リスクのある人などに適切な医療を提供する上で不可欠な前提条件であり、学校は、その責任を果たす必要がある。
- (2) 重症化リスクのある児童生徒や教職員を感染から守る役割
 - ・児童生徒や教職員の中には、新型インフルエンザに感染した場合、重症化するリスクのある人が相当数含まれる。こうした人を感染から守るため、学校は、予防対策及び感染拡大防止対策を徹底する必要がある。

2. 新型インフルエンザに関する科学的知見

国立感染症研究所 H21.9.1「パンデミック(H1N1)2009の臨床像」から要点抜粋

- (1) 感染性のある期間
 - ・発症1日前から発症後7日まで。ただし、解熱後は感染性が低下する。
出席停止の期間を「発症後1週間又は解熱後2日間経過まで」とする。
- (2) 潜伏期間
 - ・2～4日程度。米国CDCも1～4日としている。
臨時休業措置(学級閉鎖等)の期間を「4日間」とする。
- (3) 症状
 - ・基本的には季節性インフルエンザと同様の症状をきたす。多くの症例で38℃以上の発熱を認め、1～5日持続するが、無症状の症例も報告されている。発熱の前後数日の間に咳や咽頭痛が認められる。
 - ・大多数の患者が軽症であるにもかかわらず一部の患者で重症化する理由はよくわかっていない。軽症者と重症者から分離されたウイルスはこれまでのところ同一である。

3. 流行期における新型インフルエンザ対策の留意点

- (1) 流行期に感染を封じ込めることは困難であり、学校は、感染拡大のスピードの抑制、重症化リスクのある人の予防対策と早期治療に重点を置くべき。
- (2) インフルエンザ様症状のある児童生徒を速やかに発見し、出席停止することで、急速な感染拡大をおおむね抑制できる。毎朝の健康観察が重要。
- (3) 出席停止で抑制できるのか、臨時休業措置を採る必要があるかという見極めは、集団感染の初期段階(3日間以内)に行うべき。時機を失すると抑制困難に。
- (4) 全校行事(体育祭、文化祭、音楽祭等)のシーズンを迎えるが、学校内の感染が加速傾向にある時期に重なってしまった場合は、全校行事の延期を検討すべき。学級を超えた感染拡大や、参加した保護者等への感染拡大の原因となるおそれ。